

平成30年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	30年度当初要求額	29年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	92,316,623	93,981,617	△ 1,664,994	△1.8%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

多様なニーズに対応した子育て環境の整備充実とともに、子どもの貧困対策の推進や児童虐待防止の強化、若者の結婚・出産等の希望の実現を通じ、子育て満足度日本一を目指します。

(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

待機児童ゼロの実現・維持のために必要な保育士等の確保と保育の質の向上を図るとともに、地域における子育て支援サービス（おおいた子育てほっとクーポン、放課後児童クラブ、病児保育等）の充実に取り組みます。

(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

子どもの将来がその生まれ育った家庭の事情等によって左右されることのないよう、子ども食堂に対する支援など子どもの貧困対策を推進するとともに、里親による家庭的養育の充実、児童養護施設等退所者に対する支援の強化を図ります。

(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

出会いサポートセンターの開設等により、独身男女の出会いと結婚の希望の実現を支援するとともに、不妊治療費助成や妊娠・不妊等に対する正しい知識の普及・啓発等を通じて、希望する人が子どもを持つことができる環境づくりを推進します。

2 健康寿命日本一の実現

【基本方針】

県民参加型の健康づくり運動の推進、誰もがいつでも、どこに住んでいても適切なサービスを受けられる医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図り、健康寿命日本一を目指します。

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

健康アプリ「おおいた歩得（あるとつく）」の活用や「まず野菜・もっと野菜」運動の推進を通じて、健康無関心層が楽しみながら健康づくりに取り組める環境を整えます。

(2) 安心で質の高い医療サービスの充実

急性期から回復期病床への転換等に必要な整備を促進するとともに、在宅医療の推進に必要な訪問看護ステーションの整備及び人材確保に向けた取組を進めます。また、国保の広域化に伴い、安定的な財政運営や事業の効率的な実施等について県が中心的な役割を果たすと同時に、市町村の医療費適正化や保険税収納率の向上など歳入・歳出両面での取組を支援します。

(3) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

老人クラブが行う他団体との連携による地域課題の解決に向けた取組を支援するとともに、かかりつけ医の参画等を通じた地域ケア会議の充実や、在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村を支援します。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が地域で安心して自立した生活を送れるよう、障がい者に対する理解の促進をはじめ、サービス提供体制の充実、芸術・文化活動やスポーツ等を通じた社会参加の推進を図るとともに、障がい者雇用率日本一への早期復帰と更なる工賃向上を目指します。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい者の差別解消に向けて、相談体制の強化や普及啓発、コミュニケーション支援の充実等を図るとともに、小児科医、精神科医等を対象とした発達障がい対応力向上研修の実施や、精神障がい者の地域生活移行・定着に対する支援体制の充実等を図ります。

(2) 障がい者の就労促進

障がい者雇用率日本一に向けて、精神障がい者、知的障がい者の採用企業に対する支援や就労移行支援事業所等が行う職場見学等の開催を支援するとともに、更なる工賃向上を目指し、共同受注窓口による情報提供体制の構築や農業分野における障がい者の就労環境の充実を図ります。

4 地域社会の再構築

【基本方針】

少子高齢化の進展に伴い、人間関係が希薄化し、コミュニティ機能が低下する中、地域力を結集し、人と人のつながりの再構築を推進します。

(1) つながりを実感する地域生活の実現

市町村と住民組織等との協働による地域共生社会モデルの構築や、地域福祉活動に資する人材の育成を図るとともに、市町村の市民後見人養成等に対する支援や、広域をカバーする法人後見等の活動を促進します。

5 災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

【基本方針】

九州北部豪雨や台風18号による被災を踏まえ、災害対応に精通した福祉人材の育成に取り組むほか、南海トラフ地震の発生に備え、要配慮者が安全に避難できる体制づくりを推進します。また、県民の生命と健康を脅かす健康危機に対し、迅速に対応できる体制の整備等を図ります。

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

災害時要配慮者の把握や福祉的トリアージ等を行う福祉人材（DCAT）を育成するとともに、福祉避難所サポーター登録制度を創設します。また、福祉避難所未設置地域における福祉避難スペース（ミニ福祉避難所）の設置を促進します。

(2) 感染症・伝染病対策の確立

感染症指定医療機関等の体制整備を推進するとともに、結核専門医師の育成と結核研究を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

(1) 子育て満足度日本一の実現

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

—	大分にこここ保育支援事業	266,308
—	病児保育充実支援事業	103,272
—	地域子ども・子育て支援事業	461,492
—	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	15,496
—	放課後児童対策充実事業	715,258
—	放課後児童クラブ施設整備事業	36,817
—	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	78,983
—	保育所運営費	3,463,571
—	認定こども園運営費	3,088,351
—	私立幼稚園運営費	906,026
—	子育て支援対策充実事業	407,406
—	新 保育環境向上支援事業	27,310
—	保育の資質向上事業	13,163
—	子育て支援従事者研修事業	3,361

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

—	新 里親リクルート対策事業	4,504
—	児童養護施設退所者等支援強化事業	20,708
—	新 子どもの居場所づくり推進事業	5,460

③結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

—	おおいた出会い応援事業	34,975
—	不妊治療費助成事業	250,104
—	小児救急医療体制整備推進事業	99,057
—	子ども医療費助成事業	963,109
—	ひとり親家庭医療費助成事業	287,605

(2) 健康寿命日本一の実現

①みんなで進める健康づくり運動の推進

—	みんなで進める健康づくり事業	35,144
—	地域の健康課題対策推進事業	10,828
—	がん対策推進事業	25,126
—	地域介護予防推進事業	3,997
—	自殺予防対策強化事業	34,021

②安心して質の高い医療サービスの充実

—	新 地域医療を担う医師確保対策事業	61,934
—	地域医療教育・研修推進事業	45,525
—	看護職員就業・定着促進事業	26,297
—	県立病院精神医療センター整備事業	49,253
—	精神科救急医療システム整備事業	31,830
—	新 災害医療体制整備推進事業	50,767
—	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	152,082
—	在宅医療提供体制整備事業	13,164
—	新 国保保険者機能強化事業	15,614
—	国民健康保険基盤安定化事業	12,641,962
—	後期高齢者医療等推進事業	18,614,788

③高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

—	いきいき高齢者地域活動推進事業	14,792
—	地域包括ケアシステム構築推進事業	17,975
—	新 介護労働環境改善事業	6,490
—	介護保険給付費県負担金	14,973,000
—	老人福祉施設整備事業	120,175
—	介護サービス基盤整備事業	137,778
—	新 認知症にやさしい地域創出事業	6,465
—	若年性認知症相談支援体制整備事業	5,703

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	10,885
—	障がい者自立支援給付費県負担金	6,251,623
—	重度心身障がい者医療費給付事業	970,116
—	新 発達障がい児早期支援ネットワーク構築事業	24,245
—	障がい者福祉施設整備事業	152,387
—	精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	3,129
—	新 2020東京パラリンピックふるさとアスリート強化事業	2,000

②障がい者の就労支援

—	障がい者就労環境づくり推進事業	71,290
—	障がい者工賃向上支援事業	15,096

(7) 地域社会の再構築

①つながりを実感する地域生活の実現

—	地域のつながり応援事業	16,610
—	生活困窮者自立支援事業	25,610

(9) 災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

②災害に強い人づくり、地域づくりの推進

—	福祉避難所体制強化事業	50,900
---	-------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成30年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 地域の子育てコミュニティづくり推進事業	15,496 (8,428)	子育ても仕事もしやすい環境づくりのため、イクボス企業の普及促進などにより、男性の子育て参画等を総合的に推進する。 【特】イクボス企業・団体による子育て支援の普及促進 【特】「新・おおいたパパくらぶ」講座の開催 【特】おおいた子育て応援店の拡大	こども未来課
2 放課後児童対策充実事業	715,258 (591,168)	放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごせるよう、放課後児童クラブの運営を支援する。 【新】夏休みなど長期休暇期間中の定員増に対する運営費支援 【新】空きビル等を活用する場合の賃借料補助 【特】企業など新たな運営母体の参入促進	こども未来課
3 おおいた子育てはっとクーポン活用事業	78,983 (284,342)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てはっとクーポン」を出生時に配付する。	こども未来課
4 私立幼稚園運営費	906,026 (900,326)	私立幼稚園の経営基盤の健全性確保や保護者負担の軽減等のため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し、経常的経費の一部を補助する。	こども未来課
⑤ 保育環境向上支援事業	27,310 (0)	保育定員の拡大に伴い不足する保育人材の確保を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職促進に加え、保育現場の働き方改革に取り組む。	こども未来課
⑥ 里親リクルート対策事業	4,504 (0)	里親家庭の登録を増やし、子どもにとってより良質な里親委託を推進するため、里親のリクルートを行う。	こども・家庭支援課
7 児童養護施設退所者等支援強化事業	20,708 (11,068)	18歳を超えた児童養護施設退所者等に対し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施することにより、将来の自立に結びつける。 【特】支援コーディネーターによる支援計画の策定 【新】18歳を超えた児童に対する生活費の補助	こども・家庭支援課
⑧ 子どもの居場所づくり推進事業	5,460 (0)	子どもの貧困対策を推進するため、早期発見、早期支援の体制を整備するとともに、「こども食堂」等への支援を通じて、子どもの居場所づくりを推進する。	こども・家庭支援課
9 おおいた出会い応援事業	34,975 (20,200)	少子化の一因である晩婚化及び未婚化に対応するため、「OITA えんむす部 出会いサポートセンター」を開設し、お見合いや婚活イベント等を実施することにより、独身男女の出会いと結婚の希望の実現を支援する。 【特】出会いサポートセンターの開設 【新】マチナカ出会いの活性化 【新】結婚応援宣言企業の拡大	こども未来課
10 みんなで進める健康づくり事業	35,144 (34,539)	県民の健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識の向上を目的とした県民運動を展開するほか、野菜摂取促進や運動習慣の定着、健康経営事業所の認定拡大に向けた取組を推進する。 【特】「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 【特】健康経営事業所の拡大と質の向上への支援 【特】健康アプリを活用した健康づくりの取組促進	健康づくり支援課

平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 新 地域医療を担う医師確保 対策事業	61,934 (0)	地域の医師不足を解消するため、大学や地域中核病院と連携して地域医療を担う医師を確保するとともに、小児科・産婦人科等医師を育成段階から支援し、医師の県内定着を図る。	医療政策課
12 看護職員就業・定着促進 事業	26,297 (27,172)	看護職員の再就業促進や新人看護職員研修による離職防止により、看護職員の確保・定着を図る。 【新】県内中小規模病院の看護管理能力向上に向けた支援	医療政策課
13 県立病院精神医療セン ター整備事業	49,253 (4,367)	精神科救急及び身体合併症治療に24時間365日対応するため、県立病院精神医療センターの本体工事に着手する。 〔債務負担行為 337,273千円〕	障害福祉課
14 新 災害医療体制整備推進事 業	50,767 (0)	災害・事故現場で救命措置等を行う災害派遣医療チーム（DMAT）の編成や、実際の災害を想定した研修を実施することにより、災害時の医療体制の充実を図る。	医療政策課
15 地域医療介護総合確保施 設設備整備事業	152,082 (148,039)	効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、在宅医療サービスの充実や医療従事者等の確保・養成に必要な施設・設備整備を実施する医療機関等に対して助成する。 【新】消防本部救急車への心電図計の導入	医療政策課
16 在宅医療提供体制整備事 業	13,164 (3,214)	地域包括ケアシステムの基盤となる在宅医療の提供体制を、市町村や保健・医療・福祉（介護）の関係者と連携して構築する。 【新】医療連携担当者の退院支援力強化に向けた支援 【新】医療・介護施設間における連携の推進 【新】訪問診療の実施に必要な貸出用医療機器の整備	医療政策課
17 新 国保保険者機能強化事業	15,614 (0)	平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、財政運営の安定化を推進するため、市町村の医療費適正化や保険税収納率の向上の取組を支援する。	国保医療課
18 いきいき高齢者地域活動 推進事業	14,792 (11,298)	高齢者が地域を支える担い手となるための仕組みづくりを推進し、高齢者の多様な生き方、社会参加を促進することで健康寿命の延伸、生涯現役社会の構築を目指す。 【特】地域課題解決に向けた老人クラブと他団体との連携支援等	高齢者福祉課
19 地域包括ケアシステム構 築推進事業費	17,975 (15,883)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域における医療・介護連携の体制強化や人材育成等を行う。 【新】在宅医療・介護連携推進協議会の開催 【新】地域ケア会議に対するかかりつけ医等の参画支援	高齢者福祉課
20 新 介護労働環境改善事業	6,490 (0)	介護職員の負担軽減を図るため、介護時におけるノーリフティングケア（抱え上げない介護）を推進するとともに、介護ロボットの導入支援を行う。	高齢者福祉課
21 特 認知症にやさしい地域創 出事業	6,465 (0)	認知症疾患医療センターや認知症サポート医等と地域との連携促進や、若者世代の家族介護者を対象とした相談会の開催等を通じて、認知症にやさしい地域づくりを推進する。	高齢者福祉課

平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
22 若年性認知症相談支援体制整備事業	5,703 (3,776)	若年性認知症に対する医療・福祉・就労の総合的な相談支援を行うための体制を整備する。 【新】初期段階対応プログラムの作成及び実践 【新】自立支援アドバイザー養成・派遣	高齢者福祉課
23 発達障がい児早期支援ネットワーク構築事業	24,245 (0)	地域において発達障がいに対応できる医師を増やすとともに、医療機関と支援機関の連携を促進する「地域支援マネージャー」を配置するなど、発達障がい児の早期発見・早期療育を推進する。	障害福祉課
24 2020東京パラリンピックふるさとアスリート強化事業	2,000 (0)	2020年東京パラリンピックに日本代表として出場する可能性が高い県内障がい者スポーツ選手を特別優秀選手として指定し、強化するため、国内外の大会参加経費等に助成する。	障害福祉課
25 障がい者就労環境づくり推進事業	71,290 (25,690)	障がい者の雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる全業種の企業訪問や仕事の切り出し、就労移行支援事業所・就労継続支援事業所からの人材の掘り起こし等を実施する。 【特】精神・知的障がい者の採用企業に対する支援 【特】法定雇用率引上げに伴う新規対象企業に対する雇用の促進 【特】就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する支援 【特】優良企業等に対する障がい者の職場見学の促進 【特】一般就労した障がい者に対する定着支援	障害福祉課
26 地域のつながり応援事業	16,610 (13,364)	地域共生社会の実現に向けて、市町村における包括的支援体制の整備を推進するほか、認知症高齢者等を支える法人後見制度や、県民の共生意識醸成に向けたユニバーサルデザイン（UD）を推進する。 【特】市町村における住民主体の支え合い組織の立ち上げ支援等	地域福祉推進室
27 福祉避難所体制強化事業	50,900 (45,176)	災害発生時の高齢者や障がい者等の要配慮者対策を推進するため、福祉避難所の備蓄物資の整備等に取り組むとともに、要配慮者を支える福祉人材の育成等に取り組む。 【新】福祉避難所サポーターの登録実施 【新】福祉避難スペースの設置促進 【新】災害対応に精通した福祉人材（DCAT）の育成	地域福祉推進室

※ (新) は「新規事業」、(特) は「創生前進枠事業」

平成30年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	29年度 当初予算額
1 地域福祉推進室	災害備蓄物資拡充事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25～29年度の5か年事業として実施 当初の計画及び平成28年4月の熊本地震の検証結果を踏まえた物資の追加整備が終了したため廃止 	116,805
2 地域福祉推進室	豊の国福祉を支える人づくり研修事業（派遣研修）	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度から29年度までの事業として実施 派遣実績等を踏まえ廃止 	760
3 地域福祉推進室	福祉・介護人材確保対策事業（介護補助職導入支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28～29年度の2か年事業として実施 事業効果等を検証し、介護の初任者研修資格取得に対する助成規模の見直しとともに、介護入門者研修と介護補助職の就労支援を一体的に行う「介護入門者就労支援促進事業」に組み替えて要求 	11,343
4 医療政策課	医師確保総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価結果を踏まえ廃止し、新たに「地域医療を担う医師確保対策事業」に組み替えて要求 	69,853
5 医療政策課	看護資質向上推進事業（専任教員養成講習会等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～29年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	12,323
6 医療政策課	広域救急搬送体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から29年度までの事業として実施 事業効果等を検証し、救急搬送体制及び災害時医療体制を充実させるため「ドクターヘリ運航事業」及び「災害医療体制整備推進事業」に組み替えて要求 	12,866
7 国保医療課	国民健康保険広域化等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から29年度までの事業として実施 平成30年度からの国保広域化に伴い、財政運営の安定化を推進するため「国保保険者機能強化事業」に組み替えて要求 	5,553
8 高齢者福祉課	地域包括ケアシステム構築推進事業（医師に対する集団研修等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～29年度の4か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	1,205
9 高齢者福祉課	いきいき高齢者地域活動推進事業（介護補助立ち上げ支援等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28～29年度の2か年事業として実施 事務事業評価結果を踏まえ廃止し、新たに「地域課題解決に向けた老人クラブと他団体の連携支援等」に組み替えて要求 	3,400
10 高齢者福祉課	在宅高齢者住宅改造助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価結果を踏まえ、新たに「自立支援・介護予防に資する住宅改造」をメニューに追加して要求 	4,620
11 こども未来課	保育士確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価結果を踏まえ廃止し、新たに「保育環境向上支援事業」に組み替えて要求 	17,456
12 こども未来課	地域の子育てコミュニティづくり推進事業（男性の子育て参画推進出前講座）	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 父親同士の繋がりを支援するため、「新・おおいたパパくらぶ」に組み替えて要求 	848
13 こども未来課	おおいた出会い応援事業（結婚・子育てポジティブキャンペーン等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～29年度の3か年事業として実施 結婚までの出会いを総合的にサポートするため「出会いサポートセンターの設置・運営支援」に組み替えて要求 	6,076

平成30年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	29年度 当初予算額
14 こども・家庭 支援課	いつでも児童相談体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から29年度までの事業として実施 事務事業評価結果を踏まえ、新たに「児童家庭支援センターのスキルアップ支援」をメニューに追加して要求 	5,662
15 こども・家庭 支援課	子どもの貧困対策推進体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価結果を踏まえ、平成28年度から30年度の3か年事業を1年前倒して廃止 新たに「子どもの居場所づくり推進事業」に組み替えて要求 	2,173
16 こども・家庭 支援課	ひとり親自立促進支援事業（ひとり親の子どもの居場所づくり推進事業）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28～29年度の2か年事業として実施 新たに、ひとり親の子どもに限定しない「子どもの居場所づくり推進事業」に組み替えて要求 	6,132
17 障害福祉課	発達障がい児早期支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～29年度の3か年事業として実施 発達障がい児の早期支援につなげる体制構築を進めるため、「発達障がい児早期支援ネットワーク構築事業」に組み替えて要求 	1,719
18 障害福祉課	障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～29年度の3か年事業として実施 東京パラリンピックのメダル獲得が期待される選手の競技力向上を一層図るため、新たに「2020東京パラリンピックふるさとアスリート強化事業」に組み替えて要求 	6,950
19 障害福祉課	障がい者工賃向上支援事業（アドバイザー等派遣事業）	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から平成29年度までの事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	1,758